



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成28年8月8日

上場会社名 ケミプロ化成株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4960 URL <http://www.chemipro.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 福岡 直彦
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長管理本部長 (氏名) 兼俊 寿志 TEL 078 (393) 2524
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の業績（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	2,534	18.9	132	228.0	115	433.2	69	378.3
28年3月期第1四半期	2,131	3.0	40	△10.7	21	39.8	14	86.1

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	4.23	—
28年3月期第1四半期	0.89	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	13,737	3,959	28.8	241.96
28年3月期	13,832	3,938	28.5	240.68

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 3,959百万円 28年3月期 3,938百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	2.50	2.50
29年3月期	—				
29年3月期(予想)		0.00	—	2.50	2.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年3月期の業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,700	4.1	150	55.2	90	86.7	50	57.5	3.06
通期	10,000	8.6	350	53.8	220	94.1	120	△26.7	7.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期1Q	16,623,613株	28年3月期	16,623,613株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	258,062株	28年3月期	257,662株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期1Q	16,365,639株	28年3月期1Q	16,366,655株

- (注) 1. 期末自己株式には、信託が保有する当社株式（当第1四半期累計期間198,000株）を加算しております。
2. 期中平均株式数（四半期累計）は、自己名義所有株式分を控除する他、信託が保有する自己株式（当第1四半期累計期間198,000株）を控除して算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続を実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における世界経済は、米国経済が拡大基調を維持しつつも世界経済の様々な流動的要因もあり、上下双方に振れるリスクを内包しつつ推移いたしました。加えて、欧州経済についても緩やかな回復テンポが減速傾向にあり、英国のEU離脱影響も想定すれば極めて不透明であります。一方で新興国では、中国経済においてインフラ投資の減少等から景気の減速傾向が更に強まっており、その他新興国経済も全体として引続き不透明な状況で推移いたしました。このように、世界経済全体としては、堅調さを維持している米国・欧州も先行きの見通しが難しく、新興国でも不安定な情勢が続いており、全体として予断を許さない状況が続いております。

一方、日本経済も、消費税率引き上げの延期により先行きの不透明感が和らいだものの景気は引き続き踊り場の状況にあり、世界経済の影響も勘案すればまだまだ安心できる状況にはありません。

このように国内外経済が推移する中で、当社の属するファインケミカル業界は、昨年来の原材料価格の安定化等による環境改善の影響を享受しつつも、為替動向が流動的であるなど引き続き不安定要因が残り、グローバルな販売価格競争も加味すれば、収益環境全般の状況に変化はありません。同様に当社も安定した環境には置かれておりませんが、売上高については、グローバルな紫外線吸収剤の生産状況を背景とした需給バランスの変化等により増加傾向にあります。一方で、当社の主力マーケットである欧州自動車産業は、昨年来の諸問題や英国のEU離脱影響等、懸案事項を多く抱えており、当社の経営環境についても引き続き予断を許さない状況であります。

このような状況の下、当社の当第1四半期累計期間における業績は、主力製品である紫外線吸収剤が販売数量増加を主要因として売上高が増加する一方、写真薬中間体他の各化学品は減収となりました。また、ホーム産業事業は、ほぼ前年と同水準の売上高で着地いたしました。売上高全体では、前年同四半期比403百万円増加の2,534百万円（前年同四半期比18.9%増）となりました。利益面は、販売価格競争の継続はあるものの売上高の増加や原材料価格の落ち着きなどから営業利益は132百万円（同228.0%増）、経常利益も生産休止費用が5百万円と前年同四半期比8百万円減少したこともあり115百万円（同433.2%増）となりました。税引前四半期純利益につきましては、特別損益の計上が無かったことから115百万円となりました。四半期純利益につきましては、法人税、住民税及び事業税が34百万円となったことに加えて法人税等調整額が11百万円となったことから69百万円（同378.3%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(化学品事業)

当第1四半期累計期間の売上高は、主力製品である紫外線吸収剤が販売数量増加等を主要因として売上高が前年同四半期比567百万円増の1,795百万円（前年同四半期比46.2%増）となる一方で、受託製品などを含むその他等で同107百万円減の246百万円（同30.3%減）、酸化防止剤でも同9百万円減の96百万円（同8.6%減）、製紙用薬剤が同14百万円減の55百万円（同20.5%減）等となりましたが、全体では同398百万円増の2,233百万円（同21.7%増）で着地いたしました。

(ホーム産業事業)

当第1四半期累計期間の売上高は、新規商材販売による若干の増収もありましたが、木材保存薬剤の売上高が前年同四半期比5百万円増の253百万円（前年同四半期比2.2%増）にとどまり、全体でも同5百万円増の301百万円（同1.7%増）となりました。

(品目別販売実績)

(単位：千円、%)

セグメント別	期別 区分	前第1四半期累計期間 平成28年3月期		当第1四半期累計期間 平成29年3月期		増減 金額
		金額	構成比	金額	構成比	
化学品事業	紫外線吸収剤	1,227,766	57.6%	1,795,002	70.8%	567,236
	写真薬中間体	37,160	1.7%	24,668	1.0%	△ 12,492
	製紙用薬剤	69,428	3.3%	55,197	2.2%	△ 14,230
	酸化防止剤	105,976	5.0%	96,876	3.8%	△ 9,100
	電子材料	41,196	1.9%	15,038	0.6%	△ 26,158
	その他	353,415	16.6%	246,410	9.7%	△ 107,005
	(小計)	1,834,941	86.1%	2,233,192	88.1%	398,250
ホーム産業事業	木材保存薬剤	247,990	11.6%	253,365	10.0%	5,375
	その他	48,112	2.3%	47,846	1.9%	△ 266
	(小計)	296,102	13.9%	301,211	11.9%	5,109
合計		2,131,043	100.0%	2,534,403	100.0%	403,360

(注) 金額は、消費税等を含んでおりません。

（2）財政状態に関する説明

（資産、負債及び純資産の状況）

当第1四半期末（以下「当四半期末」という）の総資産は、前事業年度末（以下「前期末」という）比94百万円減少し、13,737百万円となりました。流動資産は同104百万円減少の8,535百万円、固定資産は同9百万円増加の5,201百万円となりました。

流動資産の減少の主な要因は、現金及び預金が168百万円、たな卸資産が241百万円減少する一方で、受取手形及び売掛金が192百万円、その他の流動資産が109百万円増加したことなどによるものであり、固定資産の増加の主な要因は、有形固定資産のその他（純額）が36百万円増加する一方で、建物（純額）が16百万円、投資その他の資産が11百万円減少したことなどによるものであります。

当四半期末の負債は前期末比115百万円減少し9,778百万円となりました。流動負債は同75百万円増加の7,395百万円、固定負債は同190百万円減少の2,382百万円となりました。

流動負債の増加の主な要因は、支払手形及び買掛金が60百万円、その他の流動負債が122百万円増加した一方で、1年内償還予定の社債が100百万円減少したことなどによるものであります。固定負債の減少の主な要因は、長期借入金が235百万円減少したことなどによるものであります。

当四半期末の純資産は前期末比20百万円増加し、3,959百万円となりました。この増加の主な要因は、四半期純利益を69百万円計上した一方で、その他有価証券評価差額金が6百万円減少した他、配当金の支払41百万円があったことなどであります。この結果、自己資本比率は28.8%となりました。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

世界経済は、米国や欧州の改善傾向に変化はないものの英国のEU離脱の影響他、新興国を中心に様々なリスクも顕在化し始めており、予断を許す状況にはありません。日本経済も、消費税率引き上げの延期により先行きの不透明感が和らいだものの、景気回復動向やグローバル経済の状況も勘案すれば依然として不安定であります。

このような中、当第1四半期累計期間の業績は、平成28年5月13日発表の業績予想に対し、おおむね計画を上回る推移となっておりますが、国内外経済の動向も見極め平成29年3月期通期の業績予想について今後見直して参る計画です。

従いまして、平成28年5月13日に公表いたしました数値は変更しておりません。業績予想の修正を決定した場合には速やかに適時開示いたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

当第1四半期累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）

該当事項はありません。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

当第1四半期累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）

会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当第1四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益への影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,372,700	3,204,589
受取手形及び売掛金	2,218,974	2,411,925
商品及び製品	2,138,515	1,904,542
仕掛品	108,858	145,199
原材料及び貯蔵品	596,579	552,684
その他	219,839	329,211
貸倒引当金	△14,684	△12,180
流動資産合計	8,640,782	8,535,973
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,087,445	1,071,011
土地	2,870,604	2,870,604
その他(純額)	1,007,782	1,044,519
有形固定資産合計	4,965,832	4,986,135
無形固定資産	13,882	14,951
投資その他の資産		
投資有価証券	104,398	95,525
その他	125,320	122,600
貸倒引当金	△17,434	△17,342
投資その他の資産合計	212,284	200,783
固定資産合計	5,192,000	5,201,871
資産合計	13,832,783	13,737,844

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,497,136	1,557,462
短期借入金	3,900,000	3,900,000
1年内償還予定の社債	100,000	—
1年内返済予定の長期借入金	1,048,740	1,014,690
未払法人税等	61,809	42,859
賞与引当金	83,925	129,460
その他	628,871	751,061
流動負債合計	7,320,483	7,395,533
固定負債		
長期借入金	1,732,260	1,497,150
退職給付引当金	365,913	374,853
株式給付引当金	7,986	3,993
その他	467,163	506,513
固定負債合計	2,573,322	2,382,509
負債合計	9,893,805	9,778,043
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,155,352	2,155,352
資本剰余金	1,052,562	1,052,562
利益剰余金	761,346	789,232
自己株式	△54,506	△54,603
株主資本合計	3,914,755	3,942,544
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24,221	17,256
評価・換算差額等合計	24,221	17,256
純資産合計	3,938,977	3,959,801
負債純資産合計	13,832,783	13,737,844

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	2,131,043	2,534,403
売上原価	1,782,742	2,123,680
売上総利益	348,300	410,722
販売費及び一般管理費	307,930	278,296
営業利益	40,369	132,425
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	2,058	2,124
受取賃貸料	1,710	6,400
還付事業税等	12,489	—
その他	4,180	6,123
営業外収益合計	20,439	14,648
営業外費用		
支払利息	24,627	20,561
生産休止費用	13,218	5,136
賃貸収入原価	74	4,752
その他	1,200	988
営業外費用合計	39,120	31,438
経常利益	21,688	115,635
特別損失		
固定資産除却損	0	—
特別損失合計	0	—
税引前四半期純利益	21,688	115,635
法人税、住民税及び事業税	7,200	34,575
法人税等調整額	—	11,763
法人税等合計	7,200	46,339
四半期純利益	14,488	69,296

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。